

【集落営農実態調査】

1 集落営農数

平成24年2月1日現在の集落営農数は1万4,742と、前年に比べ99(0.1%)増加した。

これを農業地域別に見ると東北が3,389と最も多く、次いで九州(2,587)、北陸(2,298)となっている。

図1 集落営農数(全国)

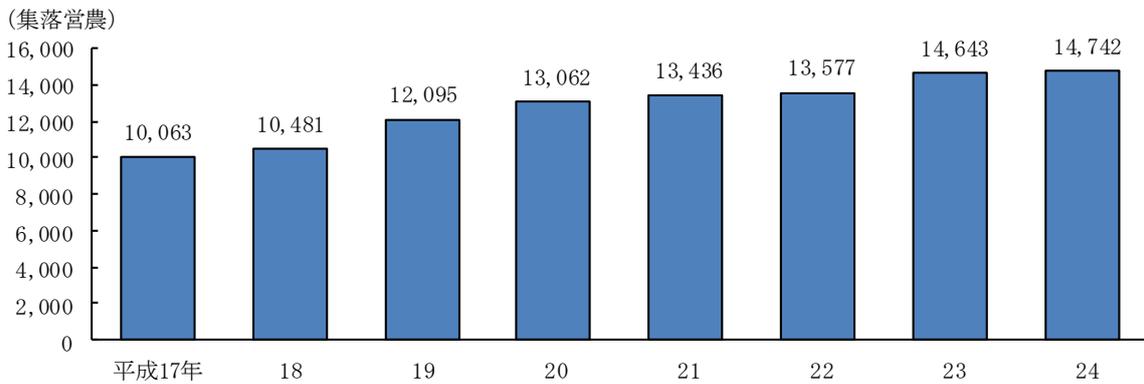


図2 集落営農数(農業地域別)

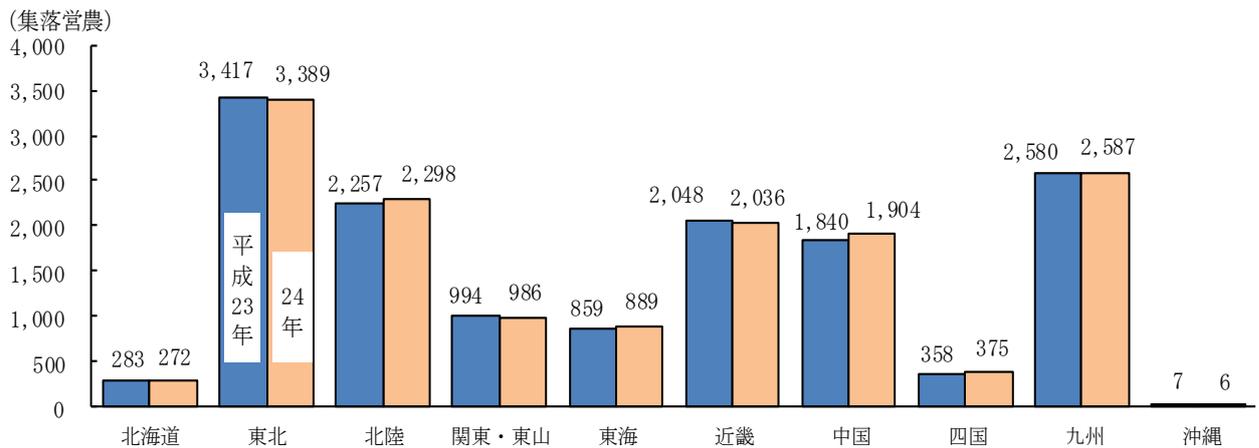


表1 集落営農数の推移(全国農業地域別)

単位：集落営農

区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24
全 国	10,063	10,481	12,095	13,062	13,436	13,577	14,643	14,742
北 海 道	396	357	324	320	289	289	283	272
東 北	1,624	1,792	2,170	2,825	2,981	2,997	3,417	3,389
北 陸	1,912	1,953	2,042	2,063	2,079	2,089	2,257	2,298
関 東・東 山	463	485	772	863	908	936	994	986
東 海	753	776	823	790	787	790	859	889
近 畿	1,585	1,606	1,600	1,704	1,767	1,771	2,048	2,036
中 国	1,586	1,589	1,646	1,685	1,726	1,759	1,840	1,904
四 国	193	242	316	336	368	378	358	375
九 州	1,545	1,675	2,396	2,470	2,525	2,562	2,580	2,587
沖 縄	6	6	6	6	6	6	7	6

2 法人数

法人数は2,593となり前年に比べ261(11.2%)増加した。

集落営農数のうち法人数の占める割合は17.6%となり前年に比べ1.7%増加した。

これを農業地域別にみると北陸が723と最も多く、次いで中国(544)、東北(373)の順となっている。

図3 法人数(全国)

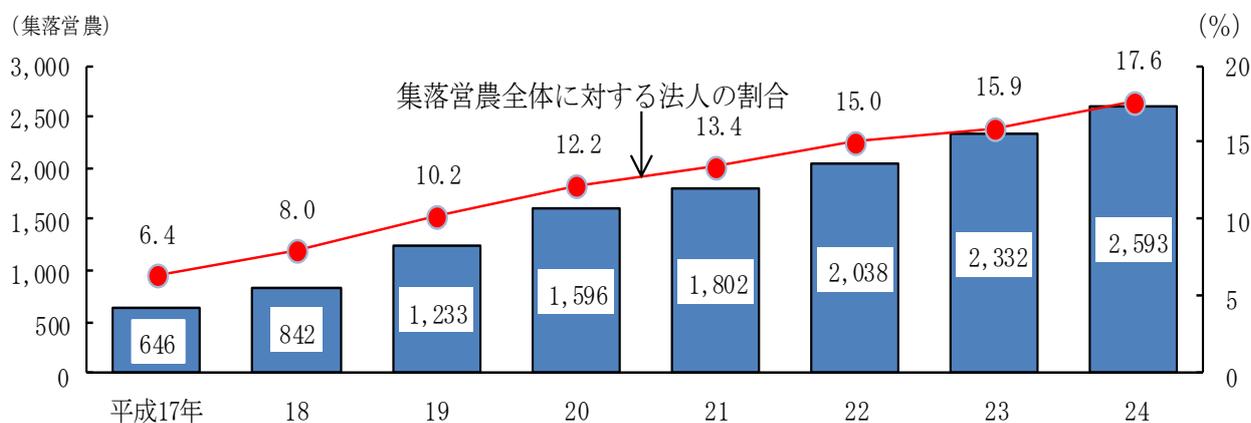


図4 法人数(農業地域別)

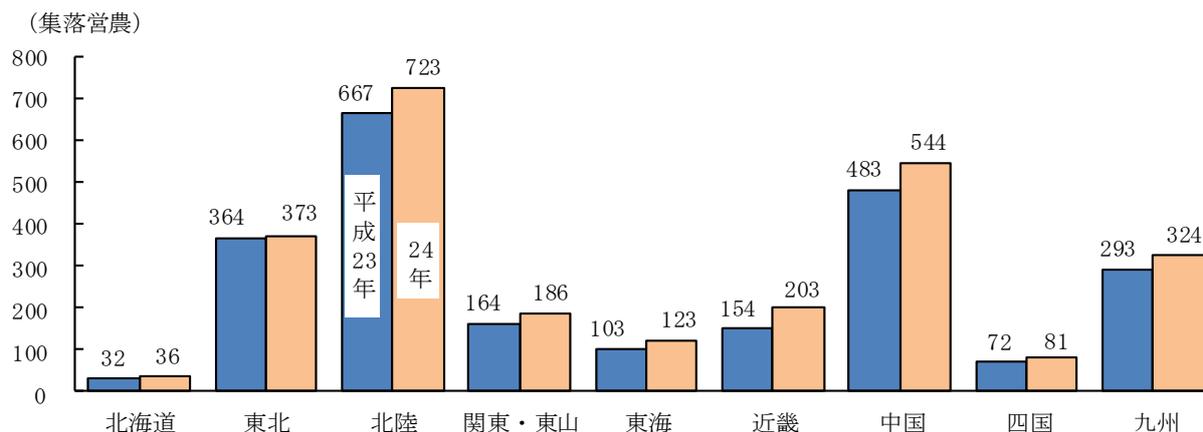


表2 法人数の推移(全国農業地域別)

単位：集落営農

区分	平成17年	18	19	20	21	22	23	24
全 国	646	842	1,233	1,596	1,802	2,038	2,332	2,593
北 海 道	26	26	26	29	33	31	32	36
東 北	98	117	170	244	271	307	364	373
北 陸	201	261	384	517	563	600	667	723
関 東・東 山	33	54	77	99	108	137	164	186
東 海	44	65	77	85	88	96	103	123
近 畿	29	40	53	73	94	119	154	203
中 国	159	190	237	299	366	421	483	544
四 国	7	13	37	48	53	61	72	81
九 州	49	76	172	202	226	266	293	324
沖 縄	-	-	-	-	-	-	-	-

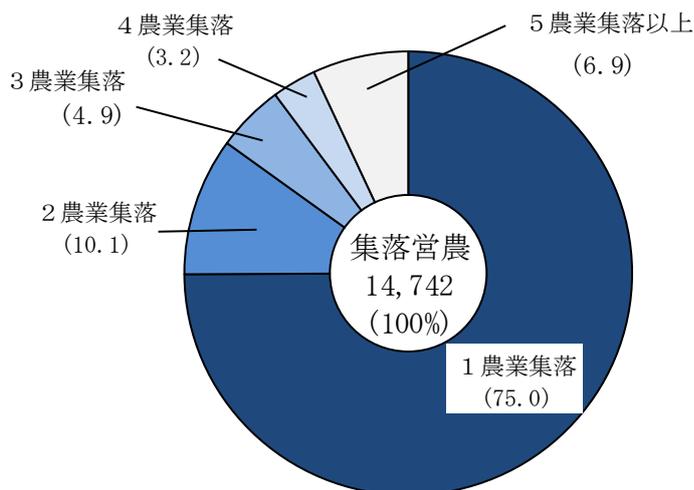
3 集落営農の構成

(1) 集落営農を構成する農業集落数別集落営農数

集落営農がいくつの農業集落から構成されているかをみると、1つの農業集落で構成されている集落営農が全体の4分の3（75.0%）を占めている。

なお、集落営農を構成する農業集落数は全体で約2万9千であり、1集落営農当たりでは1.9農業集落となっている。

図5 農業集落数別にみた集落営農数割合（全国）

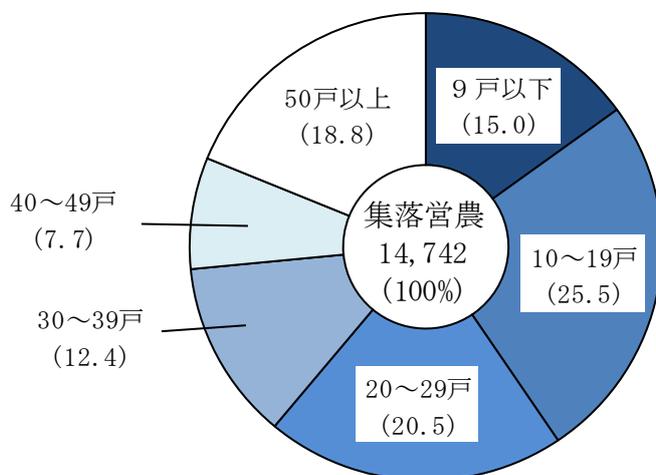


(2) 集落営農に参加する農家別集落営農数

集落営農に参加する農家数別の集落営農数をみると、10～19戸で構成される集落営農が25.5%と最も多く、次いで20～29戸（20.5%）、50戸以上（18.8%）となっている。

なお、集落営農に参加する農家数は全体で約54万戸あり、1集落営農当たり37戸となっている。

図6 構成農家数別にみた集落営農数割合（全国）

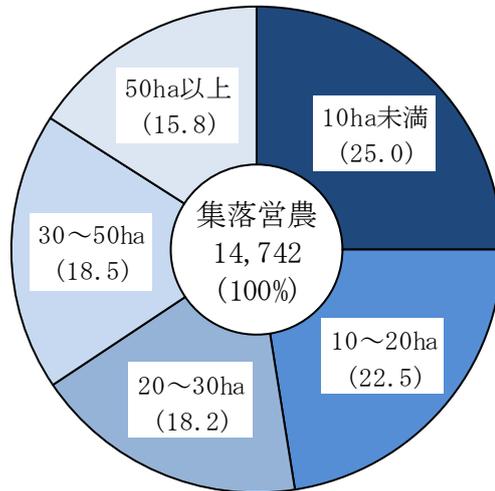


4 集落営農による農地の集積状況

農地の集積面積（経営耕地面積＋農作業受託面積）の規模別に集落営農数をみると、20ha以上の集落営農が半数以上（52.5%）となっている。

なお、集落営農による農地の集積面積は全体で49.9万haであり、1集落営農当たり33.8haとなっている。

図7 農地の集積面積規模別にみた集落営農数割合（全国）

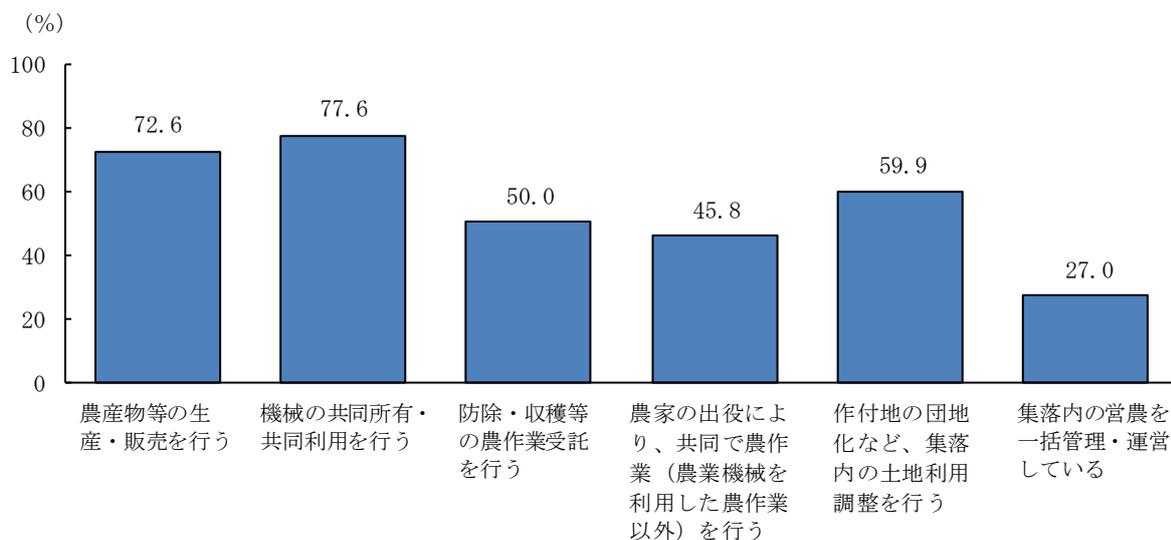


5 集落営農における活動内容（複数回答）

(1) 活動内容別集落営農数

集落営農における具体的な活動内容をみると、「機械の共同所有・共同利用を行う」集落営農数割合が77.6%と最も高く、次いで「農産物等の生産・販売を行う」の72.6%、「作付地の団地化など、集落内の土地利用調整を行う」の59.9%となっている。

図8 活動内容別集落営農数割合（複数回答）（全国）

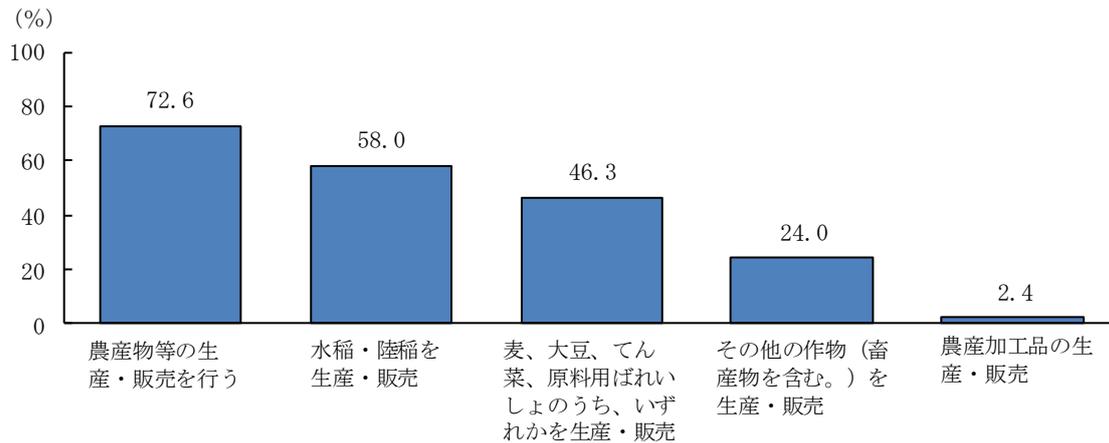


(2) 農産物等の生産・販売品目別集落営農数

農産物等の生産・販売活動を行う集落営農の割合は全体の7割を占め、前年に比べ2.4ポイント増加している。

品目別にみると、「水稻・陸稻を生産・販売」が58.0%と最も多く、次いで「麦・大豆・てん菜・原料用ばれいしょのうち、いずれかを生産・販売」(46.3%)、「その他の作物(畜産物を含む。)を生産・販売」(24.0%)となっている。

図9 農産物の生産・販売品目別集落営農数割合(複数回答)(全国)



6 農業者戸別所得補償制度に加入している集落営農数

農業者戸別所得補償制度に加入している集落営農数は、前年の戸別所得補償モデル対策に加入している集落営農数を459(4.9%)上回り、9,816となっている。

また、全国農業地域別にみると東北が2,600と最も多く、次いで北陸(1,795)、九州(1,736)となっている。

表3 農業者戸別所得補償制度に加入している集落営農数(全国農業地域別)

単位：集落営農

全国農業地域	集落営農数 ①	農業者戸別所得補償 制度に加入	加入割合 (%) ②/①
		②	
全 国	14,742	9,816	66.6
北 海 道	272	56	20.6
東 北	3,389	2,600	76.7
北 陸	2,298	1,795	78.1
関 東 ・ 東 山	986	765	77.6
東 海	889	483	54.3
近 畿	2,036	1,294	63.6
中 国	1,904	911	47.8
四 国	375	176	46.9
九 州	2,587	1,736	67.1
沖 縄	6	-	-

【集落営農活動実態調査】

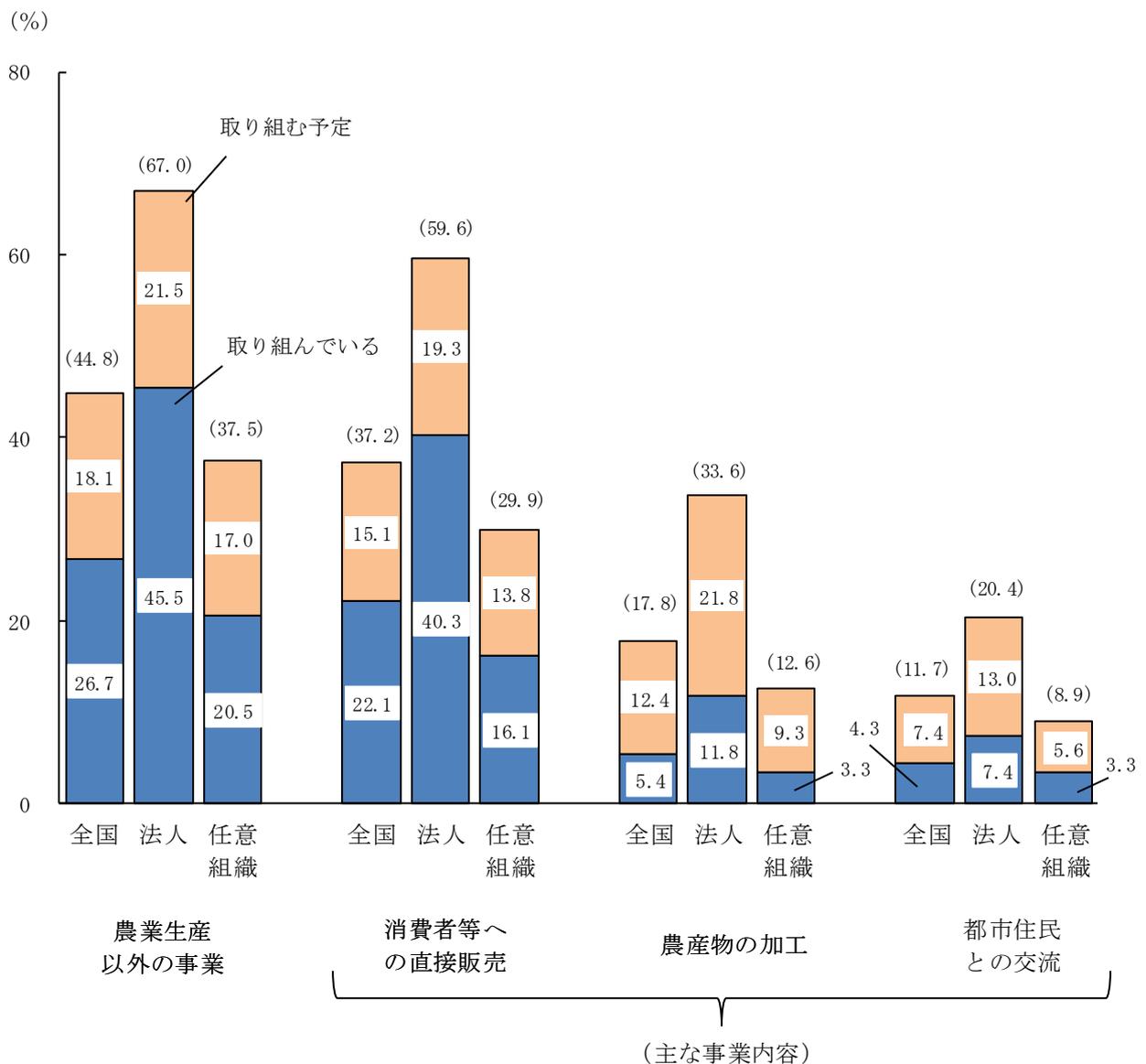
1 農業生産以外の事業への取組について

農業生産以外の事業への取組状況をみると、現在、取り組んでいる組織の割合は、26.7%となっており、取り組む予定の組織を含めると44.8%となっている。

組織形態別（法人又は任意組織別）に取り組組状況をみると、法人では、農業生産以外の事業に取り組んでいる組織の割合は45.5%を占め、任意組織を大幅に上回っている。

また、現在取り組んではいないが、今後何らかの事業に取り組む予定のある組織は、法人では21.5%、任意組織では17.0%存在しており、法人では「農産物の加工」を予定している割合が21.8%と最も高く、任意組織では「消費者等への直接販売」が13.8%と最も高くなっている。

図10 農業生産以外の事業への取組状況別集落営農数割合（組織形態別）
（事業内容は複数回答）

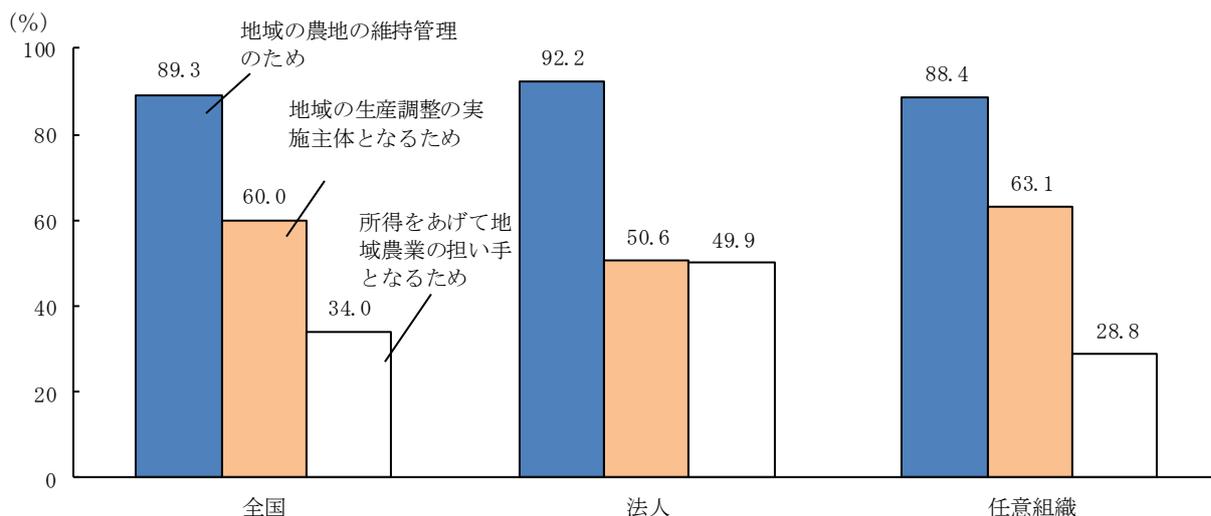


2 集落営農の活動目的について

集落営農の活動目的についてみると、「地域の農地の維持管理のため」と回答した組織の割合が89.3%と最も高く、次いで「地域の生産調整の実施主体となるため」が60.0%、「所得をあげて地域農業の担い手となるため」が34.0%となっている。

組織形態別にみると、法人、任意組織ともに「地域の農地の維持管理のため」と回答した組織の割合が最も高くなっている。

図 11 集落営農の活動目的別集落営農数割合（組織形態別）（複数回答）

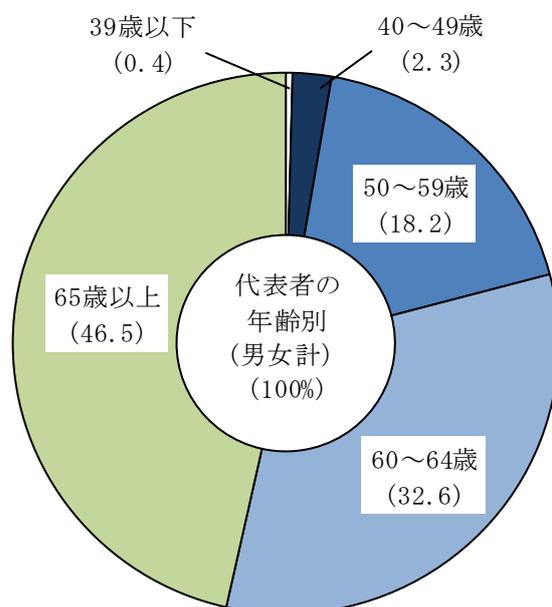


3 組織の構成について

(1) 代表者の年齢別集落営農数割合

集落営農の代表者の年齢についてみると、代表者が60歳以上の集落営農が全体のおよそ8割（79.1%）を占めている。

図 12 代表者の年齢別集落営農数割合（男女計）

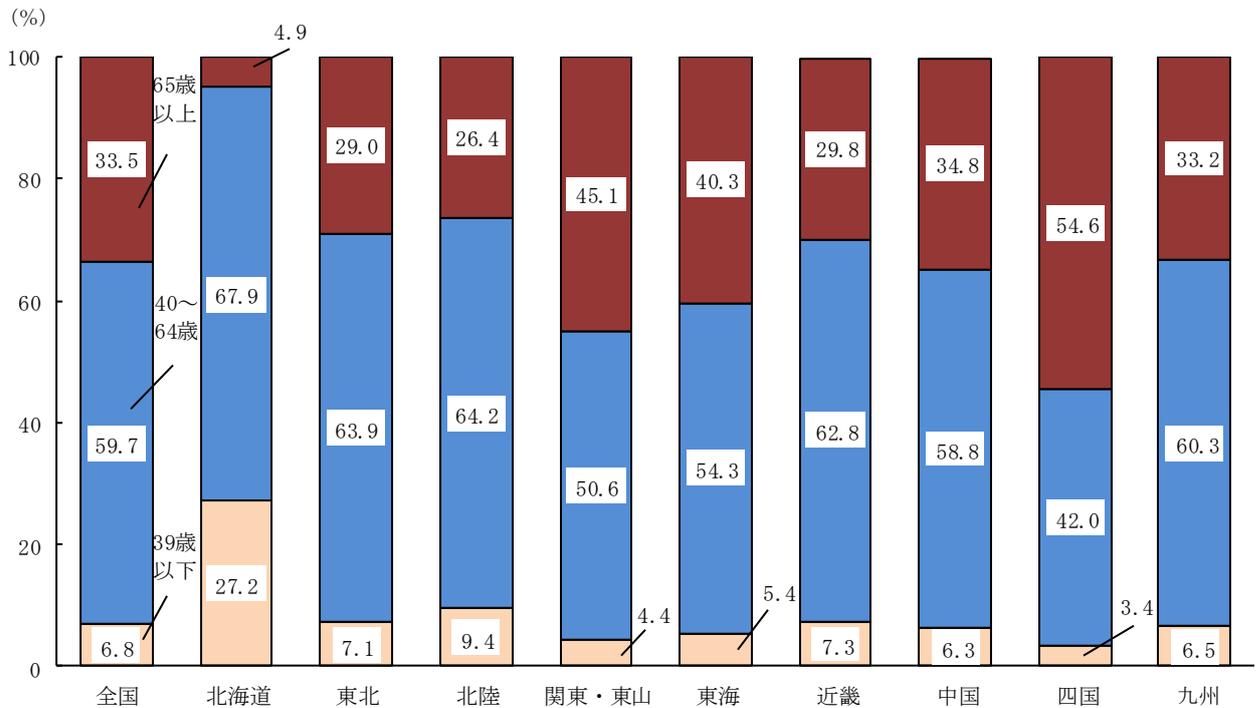


(2) 年齢別オペレーター数割合

集落営農において、農業用機械を操作するオペレーターの年齢構成をみると、「40～64歳」が59.7%、「65歳以上」が33.5%となっている。

全国農業地域別にみると、「39歳以下」の割合は北海道が27.2%と最も高く、「65歳以上」の割合は四国が54.6%と最も高くなっている。

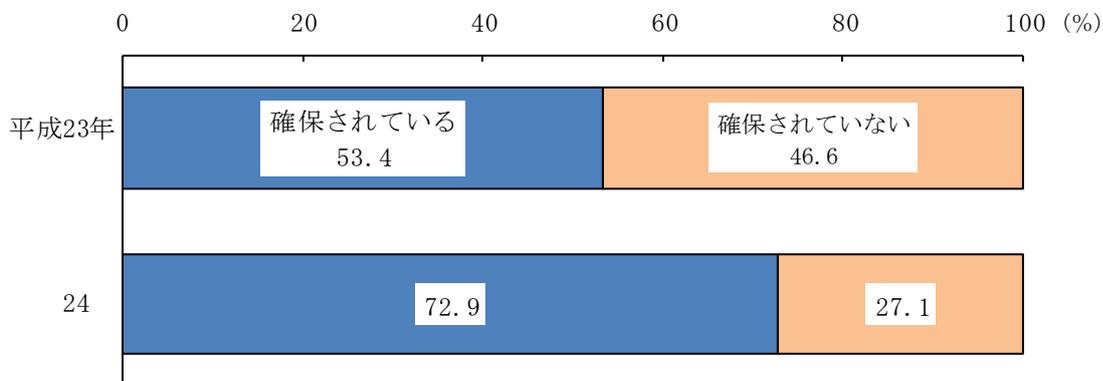
図13 年齢別オペレーター数割合（全国農業地域別）



(3) 5年先を見据えた労働力の確保状況について

おおむね5年先を見据え、営農活動を継続していくためのオペレーター等の労働力確保状況をみると、「確保されている」と回答した組織の割合は72.9%となっており、前年に比べ19.5ポイント増加している。

図14 5年先を見据えた労働力の確保状況別集落営農数割合（全国）

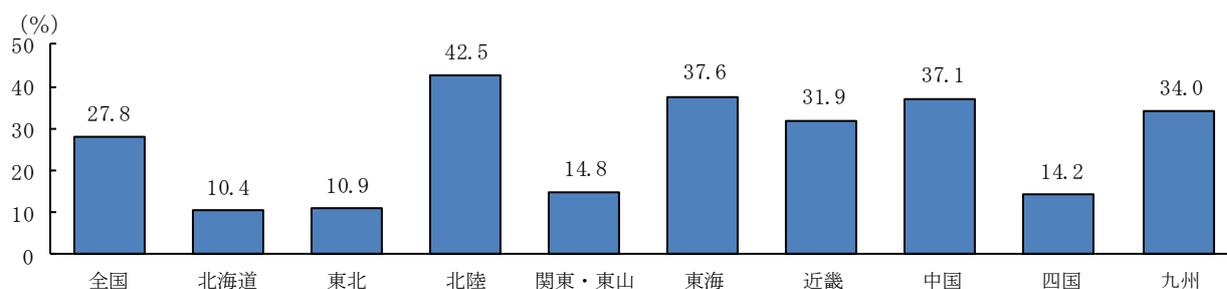


4 集落営農への依存状況について

集落営農に参加する農家の集落営農への依存状況をみると、個別の農業経営による販売収入が無い農家が半数以上である集落営農数割合は27.8%となっている。

これを全国農業地域別にみると、北陸が42.5%と最も高く、次いで東海が37.6%、中国が37.1%となっている。

図15 個別の農業経営による販売収入がない農家が半数以上の集落営農数割合
(全国農業地域別)



5 所得の向上に向けた取組について

所得の向上に向けた活動をみると、「肥料・農薬の使用軽減」に取り組んでいる組織の割合が50.4%と最も高く、今後の取組予定では、「農地の面的集積」が23.0%と最も高くなっている。

組織形態別に取組状況をみると、法人では「肥料・農薬の使用軽減」が、任意組織では「生産資材の共同（大口）購入」がそれぞれ最も高くなっている。

また、今後の取組予定をみると、法人、任意組織ともに「農地の面的集積」が最も高くなっている。

表4 所得の向上に向け、取り組んでいる活動内容別集落営農数割合（組織形態別）
(複数回答)

区分	計	経営規模 (農作業受託面積を含む。)の拡大		肥料・農薬の 使用軽減	生産資材の共 同(大口)購 入	農地の面的 集積	農業用機械の 共同利用化・ 大型化	適切な作業 分担
		かつ 農地の面的 集積						
全国	100.0	38.9	14.5	50.4	48.1	26.5	40.8	29.9
法人	100.0	61.5	28.7	64.8	51.0	39.4	44.3	40.1
任意組織	100.0	31.5	9.8	45.7	47.1	22.3	39.6	26.5

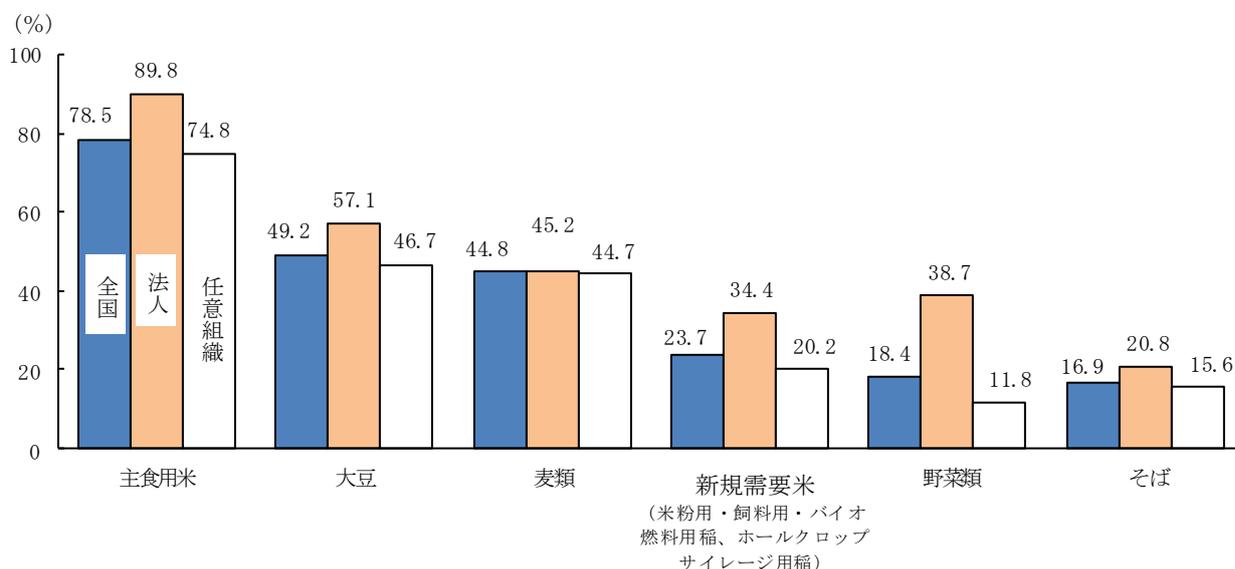
表5 所得の向上に向け、取り組む予定の活動内容別集落営農数割合（組織形態別）
(複数回答)

区分	計	経営規模 (農作業受託面積を含む。)の拡大		肥料・農薬の 使用軽減	生産資材の共 同(大口)購 入	農地の面的 集積	農業用機械の 共同利用化・ 大型化	適切な作業 分担
		かつ 農地の面的 集積						
全国	100.0	14.9	13.3	8.5	23.0	19.5	15.9	
法人	100.0	15.4	11.3	8.0	22.8	12.3	16.8	
任意組織	100.0	14.8	13.9	8.6	23.1	21.9	15.6	

6 農産物の生産及び予定について

農産物の生産状況をみると、「主食用米」に取り組んでいる組織の割合が78.5%と最も高く、次いで「大豆」49.2%、「麦類」が44.8%となっている。

図16 生産農産物別集落営農数割合（組織形態別）（複数回答）



生産予定農産物の状況をみると、新たな農産物の生産を予定している組織の割合は28.1%となっており、前年に比べ8.5ポイント減少している。組織形態別にみると、法人では32.2%と前年に比べ8.0ポイント減少しており、任意組織では26.8%と前年に比べ8.7ポイント減少している。

また、主な生産予定農産物をみると、法人では「野菜類」が9.3%と最も多く、任意組織では「新規需要米（米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、ホールクロップサイレージ用米）」が7.9%と最も多くなっている。

表6 生産予定農産物別集落営農割合（組織系統別）
（生産予定農産物は複数回答）

区分	新たな農産物を生産する予定あり	主な生産予定農産物					
		新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、ホールクロップサイレージ用米)	野菜類	その他加工用米	大豆	主食用米	そば
単位：%							
平成23年							
全国	36.6	15.0	7.0	6.6	3.4	3.5	3.8
法人	40.2	16.7	9.7	7.5	2.7	1.2	3.6
任意組織	35.5	14.5	6.2	6.3	3.6	4.1	3.9
24							
全国	28.1	8.0	7.1	4.7	2.9	2.8	2.7
法人	32.2	8.0	9.3	6.0	3.2	2.0	2.7
任意組織	26.8	7.9	6.4	4.3	2.8	3.1	2.7
前年差							
全国	△ 8.5	△ 7.0	0.1	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.1
法人	△ 8.0	△ 8.7	△ 0.4	△ 1.5	0.5	0.8	△ 0.9
任意組織	△ 8.7	△ 6.6	0.2	△ 2.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.2

新規需要米の生産および予定についてみると、新規需要米を生産している組織の割合は23.7%と前年に比べ6.6ポイント上昇し、生産を予定している組織の割合は8.0%と前年に比べ7.0ポイント減少している。

表7 新規需要米（米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、ホールクロップサイレージ用稲）の生産状況別集落営農数割合（全国）

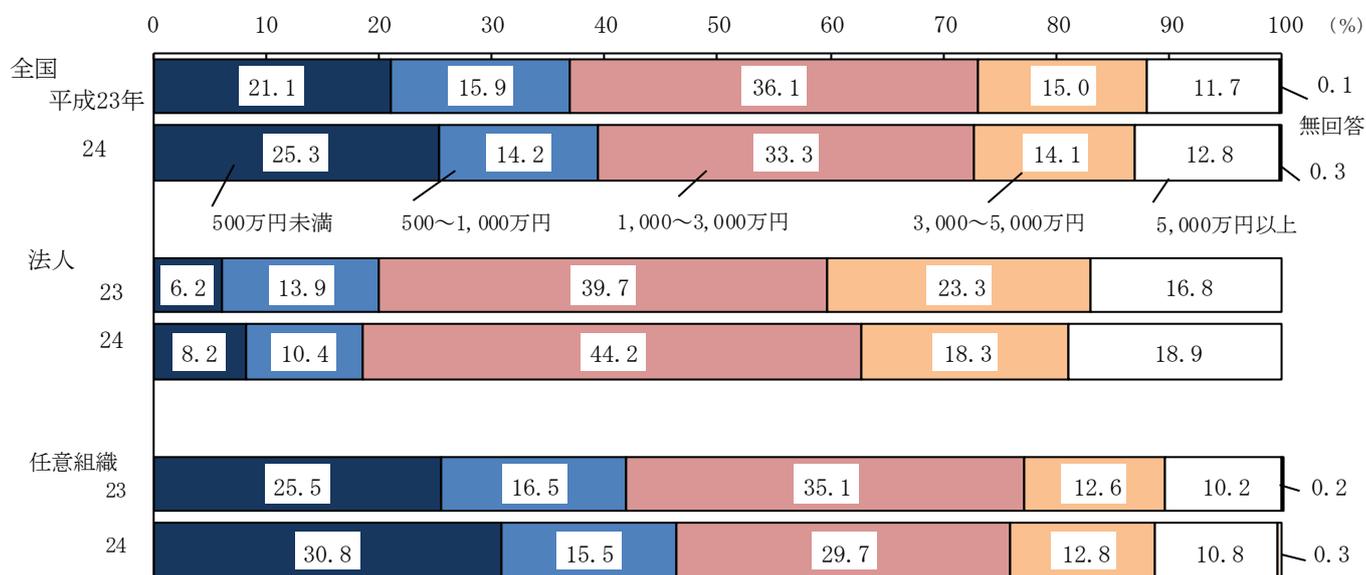
単位：%			
	平成23年	平成24年	前年差
生産している	17.1	23.7	6.6
生産の予定あり	15.0	8.0	△7.0

7 総収入の状況について

総収入の状況を見ると、総収入が「1,000～3,000万円」である組織の割合が33.3%と最も高くなっている。

また、総収入が1,000万円以上である組織の割合は60.2%となっており、これを組織形態別にみると、法人では81.4%、任意組織では53.3%となっている。

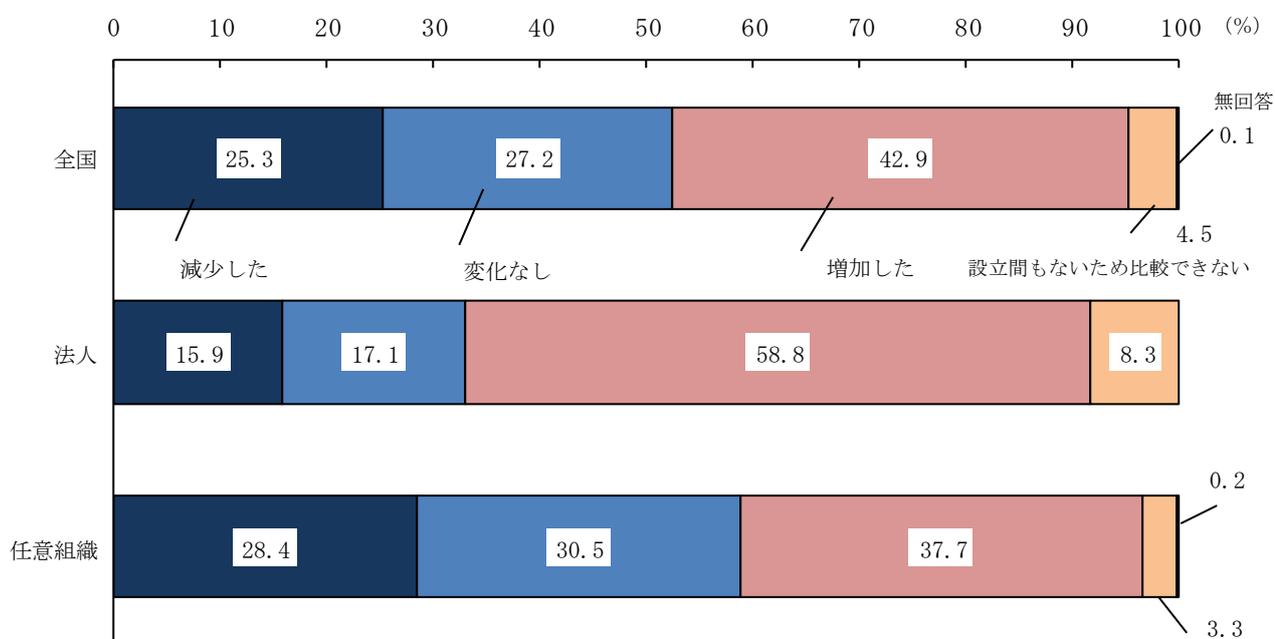
図17 総収入別集落営農数割合（組織形態別）



組織設立時と比べた総収入の変動についてみると、収入が増加した組織の割合が42.9%と最も高くなっている。

また、組織形態別にみると、法人と任意組織の両方において収入が増加した組織の割合が最も高くなっている。

図 18 総収入の変動状況別集落営農数割合（組織形態別）



8 農作業受託について

農作業受託の状況をみると、農作業受託料金収入のある組織の割合は52.6%となっている。

これを組織形態別にみると、法人では73.3%、任意組織では45.8%となっている。

表 8 農作業受託料金収入別集落営農数割合（組織形態別）

区分	計	収入あり								収入なし	無回答	
		小計	100万円未満	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万円以上			
平成23年												
全国	100.0	52.8	28.3	12.7	5.3	4.4	1.8	0.2	0.1	47.0	0.2	
法人	100.0	72.1	33.6	16.5	7.9	9.6	3.8	0.4	0.3	27.9	-	
任意組織	100.0	47.2	26.8	11.6	4.6	2.9	1.2	0.1	0.0	52.6	0.2	
24												
全国	100.0	52.6	27.2	14.2	4.8	4.1	1.6	0.2	0.3	47.4	0.2	
法人	100.0	73.3	33.2	17.4	8.7	8.8	4.1	0.5	0.6	26.7	-	
任意組織	100.0	45.8	25.3	13.1	3.6	2.5	0.8	0.2	0.2	54.2	0.2	
前年差												
全国	-	△ 0.2	△ 1.1	1.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	
法人	-	1.2	△ 0.4	0.9	0.8	△ 0.8	0.3	0.1	0.3	△ 1.2	-	
任意組織	-	△ 1.4	△ 1.5	1.5	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.4	0.1	0.2	1.6	0.0	